

法人名 山梨県農業信用基金協会

株式会社用

【法人の概要】

代表者名	廣瀬 久信		所管部(局)課	総務部 総務課		
所在地	甲府市飯田一丁目1番20号		電話番号	055(223)3600		
ホームページURL			E-mailアドレス			
資本金(基本財産)	2,971,600	千円	設立年月日	昭和36年12月28日		
主な出資者	出資順位	出資者名		出資額		出資比率
	1	山梨県		497,510	千円	16.7 %
	2	山梨県信用農業協同組合連合会		497,260	千円	16.7 %
	3	梨北農業協同組合		270,900	千円	9.1 %
	4	笛吹農業協同組合		248,090	千円	8.3 %
	5	中巨摩東部農業協同組合		227,800	千円	7.7 %
	6	巨摩野農業協同組合		222,970	千円	7.5 %
	7	フルーツ山梨農業協同組合		210,350	千円	7.1 %
	8	クレイン農業協同組合		151,980	千円	5.1 %
	9	甲府市農業協同組合		109,740	千円	3.7 %
	10	西八代郡農業協同組合		86,590	千円	2.9 %
	その他	36団体(者)		448,410	千円	15.1 %
設立の経緯等	農業信用保証保険法に基づき、農業協同組合等の農業者等に対する貸付について、その債務保証を行うことにより、資金の融通を円滑にし、農業経営の改善に資することを目的として設立された。会員数は46団体(県、市町村、農協、他)で、出資金額は29億71百万円。平成24年度末保証残高は418億53百万円となっている。					

【主要事業の概要】

事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H22年度	H23年度	H24年度
事業1	債務保証 農業協同組合等の農業者等に対する貸付について、その債務保証を行う。	1,870,990	2,083,472	2,336,866
事業2				
事業3				

【組織】

4月1日現在の人員	年度	平成23年度					平成24年度					平成25年度				
		職プロパ員	派遣・兼務	県職員	県OB	その他	職プロパ員	派遣・兼務	県職員	県OB	その他	職プロパ員	派遣・兼務	県職員	県OB	その他
役員	取締役(理事)(常勤)	1	1				1	1				1	1			
	取締役(理事)(非常勤)	11		1		10	11		1		10	11		1		10
	監査役(監事)(常勤)	0					0					0				
	監査役(監事)(非常勤)	3		1		2	3		1		2	3		1		2
	評議員	0					0					0				
	計	15	1	2	0	12	15	1	2	0	12	15	1	2	0	12
職員	管理職	2	1			1	3	2			1	3	1			2
	一般職員	4	3			1	4	3			1	4	4			
	臨時職員	1				1	1				1	1				1
	非常勤職員	0					0					0				
	計	7	4	0	0	3	8	5	0	0	3	8	5	0	0	3
プロパー職員の年齢構成(H26.4.1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計								
	男性		1	1		1		3	役員			※			(千円)	
	女性			1	1			2	常勤						※	
	合計	0	1	2	1	1	0	5	職員			43			(千円)	

※常勤役員は1名のため、個人情報保護の観点から非公表

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		22年度	23年度	24年度	増減(24-23)
収 支 状 況	受託事業収入	0	0	0	0
	自主事業収入	196,743	198,347	168,986	△ 29,361
	補助金収入	31	55	0	△ 55
	運用益収入	45,816	40,128	30,564	△ 9,564
	その他の経常収入	0	0	0	0
	経常収入 計	242,590	238,530	199,550	△ 38,980
	人件費	66,074	59,431	61,507	2,076
	その他の経常支出(費用)	162,858	156,596	63,341	△ 93,255
	経常支出(費用) 計	228,932	216,027	124,848	△ 91,179
	経常損益	13,658	22,503	74,702	52,199
	特別利益(経常外収入)	2,271	231	93	△ 138
	特別損失(経常外支出)	0	0	0	0
	法人税等	0	0	0	0
	当期損益	15,929	22,734	74,795	52,061
	前期繰越利益(損失)	△ 260,465	△ 244,536	△ 221,801	22,735
	当期末処分利益(損失)	15,929	22,734	74,796	52,062
次期繰越利益(損失)	△ 244,536	△ 221,802	△ 147,005	74,797	

項 目		22年度	23年度	24年度	増減(24-23)
財 務 状 況	流動資産	47,215,970	44,598,446	42,268,659	△ 2,329,787
	固定資産	3,716,495	3,701,607	3,632,648	△ 68,959
	資産 計	50,932,465	48,300,053	45,901,307	△ 2,398,746
	流動負債	46,469,678	43,829,481	41,330,661	△ 2,498,820
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	1,453,653	1,385,604	1,357,751	△ 27,853
	うち長期借入金	218,280	184,790	196,500	11,710
	負債 計	47,923,331	45,215,085	42,688,412	△ 2,526,673
	資本金	2,865,370	2,918,470	2,971,600	53,130
	資本剰余金	388,300	388,300	388,300	0
	利益剰余金	△ 244,536	△ 221,802	△ 147,006	74,796
資本 計	3,009,134	3,084,968	3,212,894	127,926	

(単位:千円)

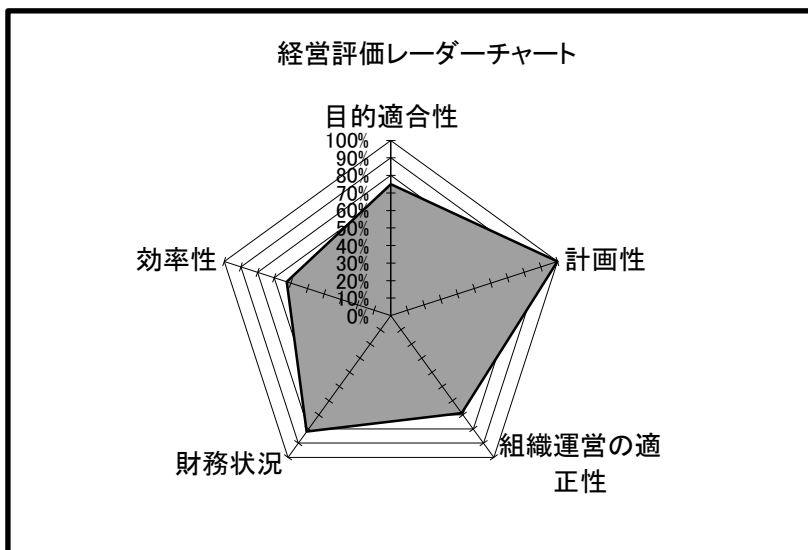
項 目		22年度	23年度	24年度	増減(24-23)
県 の 財 政 的 関 与 の 状 況	負担金				0
	人件費(派遣法)補助金				0
	人件費(派遣法以外)補助金				0
	人件費以外の補助金				0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金	31	55		△ 55
	補助金 計	31	55	0	△ 55
	人件費(派遣法)委託金				0
	人件費(派遣法以外)委託金				0
	人件費以外の委託金				0
	委託金 計	0	0	0	0
	県支出金 計	31	55	0	△ 55
	県の財政的関与の割合(%)	0.0	0.0	0.0	0
県貸付金残高				0	
県債務負担実際残高				0	

【県の財政的関与の内容・目的・金額】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金 (運営費)	
補助金 (事業費)	無担保・無保証の貸付を保証する農業信用基金協会が積み立てる特別準備金に補助し、融資の円滑化を図る。
委託金	
債務負担行為	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	4	16	12	75.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	5	20	20	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	4	16	11	68.8%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	11	44	36	81.8%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	8	32	20	62.5%
合計		32	128	99	77.3%



【警戒指標】

自己資本比率

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	<ul style="list-style-type: none"> ・農業信用保証保険法による設立目的に添った事業展開を行っている。 ・債務保証という事業内容から目標達成も融資機関の貸付如何にかかわるものの、達成に向け努力する。
計画性	<ul style="list-style-type: none"> ・中期経営計画(3年)及び年次事業計画を策定し事業運営に取り組んでいる。
組織運営の適正性	<ul style="list-style-type: none"> ・人員構成に偏りがあるので、改善に努めている。 ・情報公開に努める
財務状況	<ul style="list-style-type: none"> ・自己資本比率においては、総資産に債務保証残高を含むため、残高の減少に伴い比率が増加した。 ・前々期の大口代位弁済処理に伴い繰り入れた準備金・引当金により前々期赤字の増大のとなった分、当期は代位弁済が減少したことより、それらの影響から引当金等の戻し入れが発生し黒字となった。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・有価証券を中心とする資金運用に関し、運用利回りが低下し経常収入が減少した。
総合的評価	<ul style="list-style-type: none"> ・財務状況の改善に努める。



対応策	改善を要するものについては、農業信用保証保険法等諸規定に照らし合わせて、業務に支障の無いよう改善を図る。
-----	--

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	農業信用保証保険法による設立目的に沿った事業展開を行っている。
計画性	・経営改善計画を5年ごとに策定し、毎年度の事業方針や計画に反映させている。 ・平成25年度に「中期経営計画(期間 平成25～27年)」を策定し、計画に沿った事業運営に取り組んでいる。
組織運営の適正性	限られた組織体制であり、管理職比率も高いが、20歳代の者を新規に採用するなど、是正に努めている。
財務状況	・当期は代位弁済が減少したことにより、引当金等の戻入が発生し黒字となった。 ・依然、経済情勢の低迷が続いており、JA等融資機関と連携を密にし、債務者の経営状況の把握など保証債務の管理の徹底に努めるべきである。
効率性	保証引受量は景気等に左右されるので、「中期経営計画」に基づき、さらなる人件費や管理費の削減に努め、効率的な運営を進めるべきである。
総合的評価	・財務状況については、経常損益、当期損益、総資本利益率の改善により評価ランクの改善が図られた。 ・H25に策定した「中期経営計画」に基づき、引き続き保証債務の管理、適切な人員の配置を行い、健全な経営となるよう努めるべきである。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営評価アドバイザーによる総合評価)

今後更なる改善、見直しを行うべき視点	<div style="display: flex; justify-content: space-around; text-align: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">目的適合性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">計画性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">組織運営の適正性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">財務状況</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">効率性</div> </div>
総合的所見	<div style="display: flex; justify-content: space-around; text-align: center;"> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px;"> A (75%～) </div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px;"> B (60%～75%) </div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px;"> C (50%～60%) </div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px;"> D (～50%) </div> </div>
※ ランク下の%は得点率の範囲	<p>・代位弁済の減少や管理費の抑制により、複数年にわたり黒字を確保しており、特に平成24年度は管理費の削減により、財務状況が改善し、前年度のB評価からA評価となった。</p> <p>・景況に左右される業務であり、経済状況が大幅に好転していないことから、債務保証残高や債務保証引受額が大幅に伸びることは難しいが、JA等融資期間と連携をとり、債務保証の伸長に努めたり、貸出債権の状況を注視し、代位弁済のさらなる縮小に努める必要がある。</p>



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<ul style="list-style-type: none"> ・新中期経営計画(平成25～27年度)を策定し、この計画に基づき債務保証の伸長と繰越欠損金の早期圧縮に努め、経営の健全化に取り組んでいく。 ・JAバンク山梨や上部団体・行政等と協調した中、審査基準の検証を行い新規保証の伸長を目指すとともに、融資機関との連携により貸出債権の状況把握・延滞原因の早期把握を図り、代位弁済額の縮小に努めていく。 ・求償債務者の状況把握、入金状況の管理を徹底した上で回収に努めたこと、適切な償却の実施などにより求償権残高は順調に推移しており、今後も一層の健全化に努めていく。 ・事業管理費抑制のため、今後とも必要最小限の人員体制での効率的な業務運営を進めていく。
